別紙様式１

「ＳＳＰフレッシュシリーズ２０２５」開催業務委託に係る企画コンペ参加申込書

令和　　年　　月　　日

　佐賀県SAGAスポーツピラミッド推進チームリーダー　様

住　　　所

会　社　名

代表者の生年月日

　「ＳＳＰフレッシュシリーズ２０２５」開催業務委託に係る企画コンペに参加したいので、営業概要書を添えて届出します。

　なお、本届出等の記載事項については、事実と相違ありません。

　また、役員またはその使用人若しくはその経営に実質的に関与している者等が下記のいずれにも該当しない者であることを誓約いたします。

　県が必要な場合には、佐賀県警察本部に照会することについて承諾します。

記

１　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当する者

２　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき再生手続開始又は民事再生手続開始の申立てがなされている者

３　企画コンペの日の６か月前から現在までの間、金融機関等において手形又は小切手を不渡りにした者

４　佐賀県発注の契約に係る指名停止処分を受けている者若しくは「佐賀県発注の請負・委託等契約に係る入札参加一時停止措置要領」に該当する者でないこと。

５　県税又は年金の滞納がないこと。

６　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条に規定する暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配している等、知事が特に不適当と認める者

|  |  |
| --- | --- |
| 担当部署名 |  |
| 担当者職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mailアドレス |  |
| プロジェクター・スクリーンの使用 | （いずれかにチェック）　□希望あり　□希望なし |

※　提出された個人情報は、本事業に係る企画コンペに関する事務にのみ使用し、その他の目的に利用しない。

別紙様式１－２（共同企業体用）

「ＳＳＰフレッシュシリーズ２０２５」開催業務委託に係る企画コンペ参加申込書

令和 年　　月　　日

佐賀県ＳＡＧＡスポーツピラミッド推進チームリーダー　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者

所在地

会社等名

代表者生年月日

「ＳＳＰフレッシュシリーズ２０２５」開催業務委託に係る企画コンペに参加したいので、代表者及び共同提案者の合計（　　）者から構成される共同企業体を結成し、佐賀県ＳＡＧＡスポーツピラミッド推進チームリーダーとの間における下記事項に関する権限を代表者に委任して申し込みます。

なお、企画コンペ参加に当たり、別記「参加者の資格要件」で定める要件を全て満たしていることを誓約いたします。

また、必要な場合には、各参加申込者代表者について資格確認のため佐賀県警察本部に照会することについて、承諾いたします。

　なお、受託者に選定された場合は、各構成員は受託者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

記

１　本業務実施に係る責任者

|  |  |
| --- | --- |
| 担当部署名 |  |
| 担当者職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mailアドレス |  |
| プロジェクター・スクリーンの使用 | （いずれかにチェック）　□希望あり　□希望なし |

２　委任事項等

|  |  |
| --- | --- |
| 委 任 事 項 | １　業務委託に係る企画コンペ参加に関する件２　契約に関する件３　経費の請求、受領に関する件 |
| 共同企業体の成立、解散の時期及び委任期間 | 令和　　年　　月　　日から当該業務委託終了後３か月を経過する日まで。ただし、当共同企業体が上記業務の受託者とならなかった場合はただちに解散します。また、当共同企業体の構成員の脱退又は除名については、事前に佐賀県ＳＡＧＡスポーツピラミッド推進チームリーダーの承認がなければこれを行うことができないものとします。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 参加申込者（代表者以外の共同提案者・委任者） | 共同企業体の名称 |
| 会社等名 |  |
| ふりがな代表者氏名生年月日 | 　 |
| 所在地 | 〒 |
| 会社等名 |  |
| ふりがな代表者氏名生年月日 | 　 |
| 所在地 | 〒 |

（別記）

**【参加者の資格要件】**

参加者の資格要件は、次の要件を全て満たすことを有する。

なお、資格要件の確認のため、佐賀県警察本部に照会する場合がある。

① 単独企業の資格要件

(1) 県内に本店を有する者、県内に支店等を有し県内従業員比率が50％以上の者又は県内従業員数が50人以上の者、誘致企業、国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律第２条第４項に規定する「障害者就労施設等」（県内に所在する者に限る）のうち、いずれかに該当する者であること。

(2) 事業目的の達成のために必要な企画・運営・制作に関して、ノウハウや技術を有していること。

(3) 緊急の打合わせ等が必要な時に、迅速に対応できること。

(4) 地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当する者でないこと。

(5) 会社更生法（平成１４年法律第１５４号）又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき更生手続開始又は民事再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(6) 公募開始の日の６か月前から契約の日までの間、金融機関等において手形又は小切手が不渡りとなった者でないこと。

(7) 佐賀県発注の契約に係る指名停止措置若しくは入札参加資格停止措置を受けている者又は佐賀県発注の請負・委託等契約に係る入札参加一時停止措置要領に該当する者でないこと。

(8) 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者でないこと、及び次のアからキまでに掲げる者が、その経営に実質的に関与していないこと。

ア　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ　暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員を言う。以下同じ。）

ウ　暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

エ　自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

オ　暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

カ　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ　暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

　　(9) 県税又は年金の滞納がないこと。

②　共同企業体の資格要件

(１) 共同企業体の構成員数は、３社以内であること。

(２) 全ての構成員が①の（１）から（９）の要件を満たすこと。

(３) 全ての構成員は、他の共同企業体の構成員でないこと。

別紙様式２

同種業務の履行実績調書

商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　０

過去２年間に、同種の業務を企画・履行した実績は、下記のとおりです。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施時期(年月) | 依頼者（発注者） | 業務名 | 業務概要 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※特に行政関係機関からの受注実績は必ず記入すること。

※同種業務により制作した成果物の写真等資料があれば、併せて提出すること。

別紙様式３

仕様書等に対する質問書

令和　　年　　月　　日

ＳＡＧＡスポーツピラミッド推進チーム　あて

・委託業務名　「ＳＳＰフレッシュシリーズ２０２５」開催業務委託

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 連絡先 | 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 質問事項 |